

一般質問

広田 清 晴 議員

戦後61年
平和な町実現の先頭に…



問 周防大島町の町長として戦争を明確に放棄した憲法9条を守る立場にたち、戦後の民主主義を教育の面で支えた教育基本法を守る立場にたつことを求める。

答 (町長) 戦争で2000万人を超える犠牲者をだし、その深い反省のうえに日本国憲法がつくれ、その精神にそって制定されたのが教育基本法です。憲法9条と教育基本法は、平和の日本をつくる車の両輪、併せて尊重する。

問 米軍基地再編問題について反対の立場を明確にすると共に対応を求める。

答 (町長) 町行政責任者として、住民の安全を守ることは最重要課題。岩国基地の機能強化

に反対の立場を堅持しながら関係機関と連携を密にしていく。

問 JRバスと今後の存続について協議したと聞く。便数の確保、バス乗務員と町民利用者との信頼、省営バス、国鉄バスとして島内で果たしてきた歴史や役割等考慮すれば、町側から撤退を申し入れる必要はないし、時期尚早と考える。見解と対応を求める。

答 JRバスとの協議にて防長バス並の補助単価に引き下げようお願いしたところ、JRバスから撤退の申し入れがあった。

意見 2社から1社になる事は将来の便数の確保、新たな負担の増など予測される。引き続き協議検討を求める。

その他、農業、漁業の地産地消の推進を求めました。

木 村 潔 議員

2007年問題をプラス思考で！
通学路の安全確保を！



問 2007年からの3年間で団塊の世代約300万人が定年退職を迎え、その家族を含め約700万人の移住があるのではとされている。北海道のある町では定年退職後の永住地として、生活体験ツアーを自治体で推進している。本町も人口減少の対策として、何か対策を講じているのか。

答 (町長) 既に空き家情報の提供や「周防大島担い手支援センター」等による支援をしている。UJIターン対策連絡会を発足し、県の同事業とも連携しながら定住対策を実施する。

問 大島の素晴らしい自然環境に住居を求める声も多いと聞く。

より多くの人を受け入れる対策は。

答 (生活環境部長) 町営住宅も695戸の内、空き戸数25と利用率は良好である。

問 大島環状線は、国道部分と県道部分があり、特に県道区域に於ての外灯の不足を昨年9月にも指摘した。県の基準は充足しており、県での新設はないとの回答だったが、この度の学校統廃合を実施すれば、通学路は延長され危険性が増してくる。町として外灯の現状調査と対策を予定しているか。

答 統合の枠組みが決定後、生徒の安全のため、通学路における外灯の必要な箇所を調査する予定。



外灯のない県道